

論 説

広域共存圏構想と地域的国際社会の現実

元 川 房 三

目 次

- 一、太平洋経済共同体(P E C) 構想
- 二、太平洋域国際社会の成立
- 三、西太平洋域の特徴的様相
- 四、広域共存圏構想の基本問題
- 五、国土の地理的配置関係と政戦両略

一、太平洋経済共同体(P E C) 構想

(1) P E C構想の概要^①

現在、太平洋市場における経済取引の半分以上は、日・米・豪・加の四カ国およびニュージーランドの国々によって占められている。だから、今後「西太平洋と北アメリカの経済がより一層緊密に結合せられる」ことになれば、それによって生ずるであろう利益は、「東南アジア諸国連合(A S E A N)や台湾、また韓国などの追い上げ経済が、日・米・豪およびニュージーランドに与える影響」からもたらされるものである。これら追い上げ経済国が必要としているのは、右の五先進諸国、とりわけ日本の資本その他の経済的手段である。そしてこの先進諸国がさらに一

層その経済的發展を望んでいるのなら、これら諸国は、東アジアからの輸入をもっと許容し、これに対応して、追いつけ経済国に従来以上の物品を売るべく、そのために各自国の製造業構造を修正する必要がある。

このことは、このP E C構想が日・米・豪などの先進諸国を軸として立てられているだけに、これら各国の国民経済の何らかの構造的再調整を伴わざるをえないのである。先進諸国が東アジア諸国の低廉な産物の輸入を歓迎して禁止手段を取らないことに対応して、その輸出品の市場がまた拡大されてくることになる。「もし先進諸国が良質品を低価で生産するならば、近隣市場への進出や、その市場の拡大発展に役立つ投資源へも進出できる」というものである。

いま、P E C加盟国として誰もが考えられうるのは、さきに挙げた先進五カ国、東南アジア諸国連合(A S E A N)五カ国、それに韓国、香港、台湾などの国々、そのほか若干の太平洋島国であろう。しかし、そこで出てくる難問は、「自由経済もしくは自由市場にとって望まれてくるその熱意の度合い」である。自国の有力業界が商品または投資の上で脅威を受けるとなると、苦し紛れに出てくるのは経済ナショナリズムである。換言すれば、保護政策の入り込む可能性は常にあるということである。

中国の加盟も歓迎されてよいのではあるが、自由市場原則からしていろいろの困難が伴っており、またそれと全く別の意味でむづかしいのはアメリカである。この民主主義国について言えば、特殊産業分野から出てくる輸入品に対する保護要求の抑制のむづかしさがあること、ならびに太平洋域へどれだけ注意を向けさせることができるかということの問題である。また日本について言えば、利益と危険の両面がある。危険面には二種があり、一つは直接のおよび間接的保護政策であり、他は日本がアジア諸国の計画に積極的な係わりを持つようになればなるほど出てくるであろう非難、つまりかつての大東亜共栄圏構想復活への危惧である。しかしながら、日本がこの共同体へ確実な支援を与えなければ、それは成就しないのであるから、日本はそれだけの責務を負って進まなければならないのである。

自由貿易の基礎に立つ国家間のより大きな相互依存を目指すすべての計画に影響を及ぼすのは、各国の国益である。有りていと言えば、自由市場原則・自由貿易計画というのは、明らかに「特定の投資および雇傭制に危険をかけている」だけに、その利害の矢面に立っている人々に対していい加減な説明や答弁は許されない。各国政府に課せられた責務は、「強者の競争が仕事をとり上げてしまうことに不安を懷く人々に対して、満足の行く答えを発見すること」であろう。

(ロ) 構想推進上の問題点

第二次大戦後の国際社会の大きな特徴的動向は、いわゆる二極構造的関係の成立に端を発する東西関係の緊張的展開と、これによって促進されることになった第三世界・非同盟的諸国の成立である。そしてこれに伴っていわゆる南北問題が出現した。さらに指摘できることは、たとえば東南アジア条約機構（SEATO）のように、地域的ではあっても時局対応的戦略的な性格の機構は別として、特定地域における国際協力機構の設立が世界各地域に見られるようになったことである。欧州共同体（EC）はそのもっとも典型的な事例である。

その成功度や参加各国の熱意の問題は別としても、こうした現象は、厳たる世界史の動向を示すものとして、この方向において国際社会の将来を見通す必要が出てきていることを思わせる。実際、国際社会を自由貿易原則にしたがう経済市場として捉え、この観点からの省察と対応が必要である反面、われわれは、特殊な歴史的地域性ないし地方風土性の上に成り立つ地域的国際社会に対する認識と、これに対する現実的対応とが必要な時期にも来ていることを知らなければならない。

既述の P E C は、当然に、国益充足のための国際政治過程において成立を見るのであることは、多言を要しない。ところで、叙上の先進五カ国は、それぞれ政治・経済的特殊事情を抱えている上に、もろもろの格差・偏差の厳存す

る南北問題にも大きな係わりをもっている。太平洋域もまたこのような複合的巨大地域である。それだけに、そこに経済共同体を形成しようということになると、各国の実情を踏まえた国際社会の将来に対する大綱的見通しと勇氣ある政治的実践力が必要となることは、火を見るよりも明らかである。

自由市場の原則に基づいてP E Cを形成しようとする場合には、先進五カ国の製造業構造の再調整を必要的前提とするであろうことは、たしかである。しかし、一口に構造的再調整と言っても、どの製造業の、またどの職域の利害をいかに調整するか、その際、損失を蒙る企業ないし人々の不満をどれだけ、あるいはどのように抑えるか——どのように辛抱させるか——といった周到な計画と実施案の用意がそこに要請せられてくる。そして、その実行に当っては、合理的で強力な経済管理が必要となるのである。このような管理を行う政治的責任を負っているのは、言うまでもなく、各国政府である。すなわち、各国政府は、かかる管理の実効を挙げるために、各自国内で不安を懐く人々に對して、多少なりとも納得の行く答を提供しなければならぬ。そこで問題は、このような答が期待せられる政權担当者の登場如何である。とは言っても、それぞれの国民社会内で比較的多数の民意に支えられた、しかも高度の識見と勇氣、ならびに誠実を兼備した人物を求めることは至難であろう。

二、太平洋域国際社会の成立

(1) 『太平洋地政学』の回顧

太平洋域国際社会についてなにはどうか考察を進めるに当って、良かれ悪しかれ参考になりうるのは、やはりカール・ハウスホーファー『太平洋地政学』であろう。これについては、かつて一つの論作を試みたことがあるので、いまそれに基づいてその要点を述べてみよう。

『太平洋地政学』の骨子

ベーリング海峡を頂点とし、左辺（西方）は裂開弧線を形造る東アジアの縁辺部、また右辺（東方）は南北アメリカ大陸の壁状海岸部によって構成せられ、底辺の定かでない巨大三角形をなすのが、ほかならぬ太平洋域である。そこには、広大な海洋部分に対して、いかにも狭小に見える低地部（集水地域）とおびただしい島群がある。この太平洋域を統一的場域として見ることは、いくつかの地理的かつ歴史的根拠があるわけである。

まず、自然地理的特徴から言えば、とくに西方部に見られるモンスーンの風土が挙げられ、台風の襲来が象徴的である。黒潮・親潮など海流の辺廻り、ある年限をおいての地震・火山現象の発生がある。

このような自然的空間形相を支盤として生活する人々には、やはり特有の人間の・精神的構造が出来上っている。それは、人格不在性 *Unpersönlichkeit* とも言える自然に対する人間の隷属感覚である。これは、政治上では従順、これと裏腹の關係において、民族拡散や逃げの姿勢となって現われる。しかし、宗教・世界観の点からすると、「外来」に対して根強い抵抗が示されてきた。そして生活の基本的特質の様態としては、最高度の収奪的経営（自給自足）と鎖国を挙げることができし、また放浪人的な海洋遊牧民たるマレイ・ポリネシア人の歴史において、あるいは、日本とシナとの二千年に亘る平和的異種共生と精神的財貨の交換の歴史において、防衛・衝突が全く退嬰守成の企図から出ているのを知ることができる。また関連的に言えば、東アジアの島弧生活形態を国防的性質の上から見ると、軍事的膨張よりは防禦を大宗とすべきことがわかるのである。

太平洋域を一つの生活場域として成り立たしめたそもその歴史的运动を探ってみると、まず、航海家クックの探検・測量活動（一七二八―一七九一年）を出発点として、やがてそこにヨーロッパ列強の勢力の消長が認められるようになってきたことが挙げられる。

ポルトガル・スペインの勢力を払いのけたアングロサクソン人、最北辺のロシア人の進出とアラスカ放棄（一八六

七年)後のロシア勢力の伸張や一九世紀後半の仏・独の活動、一方では一七世紀半ば以後のオランダ勢力の低調的横ばい状態などがある。他方、アメリカは、メキシコよりカリフォルニアを取得(一八四八年)して以後、シナ貿易、北西海岸の毛皮貿易や捕鯨などから活動を開始し、ハワイ(一八九八年)およびフィリピン(一八九九年)の領有に次いで、パナマ保護権の獲得(一九〇三年)、さらにパナマ運河の開通(一九一四年)にまで至ったのである。また別に日本の抬頭(日清戦争)もあったが、第一次大戦後のワシントン会議は、太平洋地域の成立を明確に示すとともに、これの特徴付ける出来事であった。

日本ははじめからの唯一の太平洋的生活形態の国である。最多同質的で天与最大の地の利を得、そして最長の自己閉鎖を保った強い生活形態を形造っている。本来平和的であるはずの日米両国の相剋関係の決定因は、アメリカ側にあると考えられるし、いわゆる「黄禍」などというものは、精々、経済政策的側面のものであるにすぎない。帝国主義的支配に対する諸民族の反応(自主決定)は、場域自体の空間力(地理的特色)、場所的特性との関係によって示されてくる。かくて、太平洋的帝国主義は和解的であったし、極端な強圧的解決は嫌われた。そして協調的性質のものに対する力圧は、痛列で明白な罰が長い間に加えられることになり、強大者が弱小者を併呑するのを容赦しはしなかった。また一つの自主決定の事例にオーストラリアがあり、シドニー、メルボルンからキャンベラへの中に、自治領の自己意識の前進が見られるのである。

『太平洋地政学』の問題点と反省

ドイツ民族のために何か役立てたいとの念願を秘めて物せられたK・ハウスホーファの『太平洋地政学』は、太平洋という巨大空間の地理と歴史との相互関係の研究である。これは疑いもなく太平洋域を一生活場域として考える一つの広域圏考察であるが、そこには著者独特の念願から発する独断的解釈や誇張——たとえば太平洋運命共同体意識を挙げることなど——が随処に織り込まれている。とは言っても、西太平洋・東アジア地域諸国の特徴的な風土的構造や、このような諸国を容れる太平洋域国際社会の成立のことなどが先駆的に

取り上げられ述べられているのは、やはりこの『太平洋地政学』が一つの学問的評価に値するものであることを認めなければならない。

すでに見てきたように、太平洋の臨海国という地理的事実だけで、その国家が文句なしに太平洋域国際社会の一員を成しているとは言い難い。現今、あるいは近い将来においても、この一員であると看做すべきか否かが問われているのは、中南米諸国である。それに南北に長大な西半球大陸の歴史的 성격が、太平洋西岸域の風土的歴史的 성격とはおよそ異なった内実のものであることは、もはや付言する必要を見ないであろう。

(四) 太平洋域国際社会の特殊性

国民国家の成長は相關的に国際社会の発達ともなったが、その過程におけるヨーロッパ諸国民の対外活動・植民地活動の発展は、とくに一九世紀後半に入って帝国主義的葛藤の様態を呈することになったものの、一面、近代文明の世界的拡大に絶大な貢献を果たした実績は否定し難い。そして、そのことが新たな地域的国際社会の成立を促すことにもなった次第である。列強の帝国主義的葛藤は結局第一次世界大戦の勃発にまで発展したが、この大戦を契機として太平洋域に一つの国際社会が成立することになった。

太平洋域国際社会の成立 一九二一年十一月から翌二二年二月へかけてのワシントン會議の成果の要点は、周知の通り、中国の領土保全、門戸開放、機會均等を約束する九カ国条約（米・英・仏・伊・日の五カ国ならびにオランダ、ベルギー、ポルトガル、中国）、海軍軍縮協定（米・英・日・仏・伊五カ国の主力艦保有比率協定、米・英・日の比率は五・五・三）、および日英同盟廢棄に代えての太平洋域各国領土の現状維持に関する四国協商（日・英・米・仏）であった。

ワシントン會議を振返ってみても、そこには中南米諸国の顔は見当らない。それと対照的なのは、英連邦内自治領オーストラリアの国家的抬頭（自主決定）である。オーストラリアは、とくに一九三二年のオタワ大英帝國會議（英連

邦會議）以来、特惠關稅協定を中軸とするこのブロック經濟圈の主要構成國となり、いわゆる白豪主義を打ち出しながらも、「太平洋國家」（メンジース首相、統一オーストラリア黨首）を標榜するようになった。そして、日米兩國に修交を求めて独自の國交を開始（一九四〇年）したのである。しかし、當時の時局の進行の中で、日豪關係はやがて破綻することになったが、勢い、オーストラリアはアメリカとの政治的經濟的關係を深めて行くようになった。ニュージールランドを加えた現在の三國間集團安全保障條約アンザス（ANZUS）は、結局、「太平洋國家」オーストラリアの運命的な道であるとも言えるのである。

アメリカ合衆國の特殊的性格　現在も今後、アメリカ抜きでの太平洋域國際社會を語ることはいきなりである。しかし、そこに密度の高い共同体的機構を設けようとする場合、多分、アメリカはその参加を拒みはしないであろうが、その機構的拘束に対して、果たしてどのような反応を示すであらうか。

英領アメリカ植民地の成立・成長から独立・建國（一七八二年十一月、イギリスはアメリカの獨立承認、翌八三年九月、英米間平和條約締結）へと進み、そして國家的成長の中で世界國家的土台を築き上げた一七世紀から一九世紀に至るこのアメリカの歴史は、明らかに西欧關係的・大西洋的であった。西欧からの移民・開拓民を容れる逐年の人口増加現象は一九世紀の進行とともに一段と顕著になったが、これはアメリカの社會構造の変動、また經濟構造の変化と相呼応するものであった。すなわち、北部工業地帯の發展、東部地區新産業都市の誕生と工業生産力の増大、西部の發展がそれである。その中で、対ヨーロッパ的にはモンロー・ドクトリン（一八二三）の宣明もあったが、こうしたアメリカの社會・經濟上の構造變化を象徴しているのが、西部開拓民出身のジャクソン大統領の出現（一八二九年）であり、暴政とも評されるいわゆるジャクソン・デモクラシーであった（國會偏重傾向の是正、拒否權の強化）。そして獨立当初、あれほど持て囃された社會契約説はすっかり影をひそめ、それに代って、合衆國憲法（一七八八年六月発効）は各州間の契約ではなく、ナショナルリズムに立脚するものであり、全國土の人民から出る至上法だ、とする考え方が

定着するようになり、他方、政党の離合・再編成が見られ、二大政党への歩みが進行した。

このようなアメリカが太平洋岸に顔を出すようになるのは、一九世紀も半ばのこと（カリフォルニアおよびオレゴンの合衆国編入は、前者が一八四八年、後者が一八五九年）であり、そして先進列強の後塵を拝するごとく、東アジアに関心を示すようになった。ペリーの浦賀来航（嘉永六年六月、一八五三年）はその象徴的事件と言えよう。³⁾ 一八九〇年代の進行とともに次第に太平洋域国家たることを意識するようになったアメリカは、一八九九年、義和団事件で揺れ動くシナ（清朝）の「領土保全、機会均等」に関する門戸開放原則順守の要求を、英・仏・独・露・日などの各国に向けて通達するようになった（国務長官ジョン・ヘイ）。こうして現わとなったアメリカの太平洋・東アジア関係の姿勢は、パナマ運河の開通（一九一四年）、あるいは、満州における日本の特殊権益の承認と門戸開放原則を謳った石井・ラッシング協定（大正七年十一月、一九一八年）の中にも示されてきたのである。

第二次大戦後の特殊的国際政治構造が、アメリカのこの両洋的かつ世界的位置関係を一段と尖鋭的に浮彫りにした。NATO（北大西洋条約機構、一九四九年成立）と、日本を叩き伏せておきながら守り立てての日米安保体制、フランスの肩代わりをしてのベトナム紛争介入と泥沼的ベトナム戦争の遂行があり、そして七〇年代に入ってから、ニクソン訪中（一九七二年二月）による米中国交回復、あるいは、キッシンジャー国務長官によって表出されたイスラエル・エジプト紛争解決への熱意、さらに最近では、中東を睨んだ第七艦隊の動きとインド洋方面の基地獲得工作などがあった。こうしたアメリカの一連の政戦両略の動態を見ると、そこには紛れもなくソ連の影があり、また海外イギリス軍の全面撤退（香港を除く）のことが響いているようである。

かくて、アメリカは、たしかに太平洋域関係的ではあるが、同時に太平洋域国家として限定せられない国家的性格を具有しており、ドルの世界通貨的役割とその価値がまた、このアメリカの国家的性格をはっきり示現しているのである。

三、西太平洋域の特徴的様相

P E C が、日・米・加・豪およびニュージーランドという先進諸国に次いで、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンおよびシンガポールの A S E A N 五カ国を予定加盟国に挙げているので、この A S E A N と、その構成諸国の特徴を典型的に備えていると見られるタイとについて、既述の『太平洋地政学』を念頭にしながら、なにほどこか概観してみることしよう。この A S E A N については、最後に述べる「大領域単位的・密集領土的広域圏」形成の問題例の一つとして、その動向と将来に注意を払う必要があるように思われる。

東南アジア諸国連合の管見⁽⁴⁾

一九六七年八月設立せられた A S E A N は、バンコク宣言から知るかぎり、その設立目的は一般的、月並みなものであり、また機構上も単純であった。その後、一九七六年二月のバリ島会議において、条約の形が一応整えられるに至ったが、それでも A S E A N は、東南アジアにおける友好協力と現状維持を旨として、加盟各国に対する拘束には慎重に臨み、各国の経済的成長、社会的進歩、ならびに文化的発展を促進する、といった實際上世界の何処にも見られる内容のものであった。しかし、この時点で明らかになってきたことは、加盟各国が政治的・外交的協力の度を強めてきたことである。この点からすると、A S E A N に一つの政治的共同体意識が生じたとも見られうる。ことにインドシナ問題についての各国間討議にそれが示されている。軍事的協力といったものは、もとより A S E A N の看板には書かれていないが、その精神からすれば、その時の都合で二カ国だけになることはあっても、この種の協力を行うこともありうるのである。A S E A N が一つの軍事同盟あるいは東南アジア条約機構 (S E A T O) のような方向に進むことはないであろうが、場合によっては類似の同盟関係に入る仲間たちとも言えるのである。

ところで、その看板にもかかわらず、A S E A N には未だに経済的・社会的・文化的諸分野における国民的進歩が

見られない。優遇原則に基づく加盟各国工業化計画の歩みは、何か壁に突き当たっている観があり、中でもシンガポールは、少なくともここ当分、この計画参加を見合わすことにしている。それにしても、五カ国間に特惠関税措置がとられていることは、何がしの進歩とも言えるが、しかし、それによって促進されるはずの経済の動きは緩慢で、進展が見られない現状である。それに、この機構の政策決定過程では、各国が拒否権を保有していることから、問題に対する熱意の最も薄い一国のペースにはまってしまうことがある反面、一国の棄権によって多数意見の通過が見られることもありうるのである。

既述のように、PEC構想はASEAN五カ国を先進五カ国に次ぐ加盟国と見ている。それゆえに、ASEAN五カ国は、この共同体機構において完全・対等な地位を得るのであれば、おそらくこの案を承知しないであろう。その場合、とくに経済問題の討議に当って、ASEAN各国がPEC内でどれだけの影響力を持つかに事の成り行きがかかっている。これは先進国の製造業構造の再調整問題と関連するとともに、延いては、これがいわゆる南北問題、新国際経済秩序の建設問題にも引っかけかけてくるのである。この意味からすると、PEC構想についての論議は、南北問題、新国際経済秩序討議の太平洋版とも考えることができる。

タイ国民社会の特殊性 東南アジア世界の特色を典型的かつ代表的に現わしているのは、やはり、西欧列強の植民地となることのなかったタイであろう。

水(ミズ)的自然環境の中のタイは、K・ウィットフォーゲルの言うような古代シナ式治水社会の構造を持つことなく、この自然環境をそのまま肯定し受入れ、これに服する水利用(稲作)の社会構造が基盤となっている。その上に出来上がっているのが、部落的人間関係から成る「分節社会」を中身とする「小型家産制国家」である。しかも奇妙にも、この社会の「分節性」が、いわゆる近代化によっていよいよ顕著になっているのである。

人口の大半を占めるタイ農民層にとって、近代化は全くの他人ごとであり、したがって、この近代化過程では、

「正常な国民経済発展にふさわしい形で原始蓄積がなされない」ことになる。つまり、「小型家産制」の構造のもとでは、近代化に力を入れてみても、国民生活の地力、換言すれば、国民経済力といったものが出来上りにくいのである。したがって、もしこの原始蓄積を作ろうとすれば、どうしても外国からの援助に頼らざるをえなくなる。ところが、この種の援助は、工業化の基礎条件が整えられるようなところまでには至らず、権力関係の中の腐敗（汚職）や公私混同の悪弊を随伴させるのである。かくて、近代化で潤う層は、きわめて限られた点的存在の形となり、外国からの援助はおおむね首都バンコクの肥大化・近代化を助けるにすぎないものとなっている。

一つの代表的な事例は、王室の強大な経済力である。国王はタイ有数の資産家であり、バンコク市内の一等地の多くが王室所有地であるほか、全国各地に不動産を所有している。それに、金融業・製造業・貿易業など多方面にわたって優秀な経営職員を抱えて、直接・間接に経済活動を営む一大企業グループを形成しているのである。そして、ここ数年来のクーデターにおいて、国王が表面に出すぎている傾向は、巨大な経済力の維持と政治権力の掌握とがきわめて有効に関連していることを実証している。

タイは、憲法上の建前からすれば、立憲君主制・議会制民主主義の国であり、一つの国民国家である。ところが、小型家産制の分節的社会構造をもつタイでは、国民意識というものに支えられた一体的国民社会の形成が阻まれている。農民には、自分たちを包み込むものとしての「国家」観念が見当らない。タイ人一般の深層にあるものは、「父なる国王」であり、この父子擬制に基づく国王観念を大宗とするタイ王室の伝統的権威が、タイの統一理念となっているのである。

かくて、政権担当者（政治権力）は、すべてこの「父なる国王」に結び付かなければならない。政権は、上下的分節の一節たる王族に奉仕する家産的官僚層によって掌握されているが、実際上は、その中の特定有力人（多くの場合、軍人）を中心として、对人的かつ対面的関係をもって形成された有力な私的派閥グループが政権を担当することにな

る。したがって、かかる派閥グループの分解・再編によって、勢力の隆替が現われ、その間に特有の権力闘争が出現・展開するのである。だから、クーデターの契機は絶えず伏在していることになる（たとえば、八一年四月一日のクーデター失敗——ブルーム首相派の若手将校がサン大將を頭首に担いで試みた分裂的反乱）。

このような性格の政権による統治様式は、近代の体制（議會制民主主義）を敷いているにもかかわらず、実際はきわめて時代錯誤的、反民主主義的である。近代憲法的正統性とは裏腹に、むしろ最もタイ正統的な伝統的支配原理に回歸するとき実態が示されるのである。たとえば、一九五八年秋、権力を握ったサリット元帥軍部政権の「革命団布告」（お触れ）、これに続くタノム政権やサガット政権の布告のかずかずの通用が、現にこれを物語っている。

四、広域共存圏構想の基本問題

(イ) 問題点の反省

さて、叙上において試みた太平洋域国際社会・広域圏に関する諸考察について総合的に反省を加えてみると、どのような事柄が問題として浮かび上がってくるであろうか。

まず第一に指摘できることは、太平洋域内の東南アジアが本来的な自律的国民国家の形成条件を喪失していることである。このような「条件の喪失」が永久不変であるとは断定し難いにしても、差し当っては不動なこの事実がすべての不安定に基底からまつわり付いている。外見はとにかく、これが象徴的集中的に政権の不安定において示されている。国民一般にはいわゆる近代的自由がない、と言うよりは、人々は、価値観の相違から近代化に付いて行けないのである。経済的恩恵にあづかる者が一部にはあっても、いわゆる国民経済の発展といったものは見ることができない。ただし、このことは、近代化過程から置き去りにされた形のあれこれの農民たちが、その日の生活に事欠き、た

えず不幸に苦しんでいるということを意味していない。

次に言えることは、同じくASEANの一国ではあっても、シンガポールはかなり事情を異にしているというところである。端的に言えば、この国は、華僑・中国人が総人口の過半を占める非農民的な追い上げ商工業国である。したがって、シンガポールが他のASEAN諸国と歩調を合わせにくいのは当然のことであり、ただマライ半島南端に接する小群島国という立場から言って、対ベトナム政策やカンボジア問題など、安全保障・防衛上からの共同歩調をとることができるということである。

第三に指摘したいのは、PEC構想がASEAN諸国を日・米等五先進国に次ぐ加盟国と考えていることである。このことは、自由市場原則をどこまで通用させうるかの問題でもある。先進五カ国側の製造業構造の再調整と、ASEAN側に対する何らかの特別条件の設定が行われ、その上に、先進国側の暫時の経済的苦痛が忍ばれることになったとしても、果たして期待せられるような効果が、いつどのような形態で現われてくるであろうか。これは必ずしも悲感的とは言えないが、そこにはやはり相当長期に亘る見守りと手直しが必要となるであろう。

第四は、太平洋域を一つの共同体の支盤としての統一的場域として捉えることの問題である。地政学上、海洋は人間生活を阻隔する力を持っている反面、島群の散在が諸民族を結合させる機能を発揮すると考えられ、また海洋は民族偉大の源泉だと説かれてきた(F・ラッツェル)。このことは、もちろん、古来諸民族の歴史的運動、さらには近世以来の西欧列強の植民地形成活動、わけてもイギリス人のそれを振り返っての立言であることは、多言を要しない。このような海洋歴史があつて後、二〇世紀に入つて、太平洋域に一つの国際社会が成立するに至ったわけであるから、太平洋域という巨大空間にある特殊な生活諸形態を、経済面からではあつても、比較的短期間に統合しようとする構想は、やはり無理があるのではなからうか。

(ロ) 地政学的基本認識

地理的自然と国際社会の成立 生物の生存支盤たる地的空間は、地域によって異なる固有の自然地理的条件を具備し、その接続・展開となっている。この自然地理的条件は、それぞれ特有の地的拘束性(Ordnungsbundenheit)となつてその上に生存・生活するすべてのものに重大な影響を与えている。

人類について言えば、自然地理的条件は、まず人種なるものを作り上げるのに大きな係わりがあったし、またこれに基づいて、人間存在の構造契機としての「風土性」、つまり人間類型の成立の中に現われてくる。それとともに、一定不変であるはずの自然地理的条件は、歴史を作りかつこの歴史にしたがつて行動する人間の側から眺めると、時代によってその意味を変えるのである。地形、地質、地物、気候など、その時々人間がそれらに対して認める特殊価値は、具体的に政治・経済・文化の形成に大きく係わっている。

近代に入って、中央集権体制のもとに地縁国家(territorial state)の形成が進展するようになると、その国土たる地的方域の具有する自然的条件は、また新たな意味を持つものとなった。すなわち、それは国力(national capability)形成の基本的主体的条件を構成するのである。おのおののネーションは、その存立の基本的主体的条件たる国土の配置によって位置付けられ(政治地理的位置)、これによって諸国民共存社会(international community)を構成するものとなっている。この事実はまだに歴史的・政治的であつて、このような現実を土台として、各ネーションはそれぞれの国益充足過程を通じて交際関係を作り出しているが、そこには、国家機関たる政府間の交渉・接触のみならず、これによって開始された維持・促進される個人ならびに団体のもろもろの生活利益充足行為が多彩に交流・展開している。この面において、われわれは国際社会(international society)を認識することになるが、各国土が接地的で一つの地域内に共存する場合の諸国民共存社会、またしたがって、そこに成立する国際社会が一つの地

域的特殊性を帯びることになるのは、自然の道理と言えよう。

国土の接地的位置關係

国土が隣接または近接している場合、そこに存立している国家相互には、かかる国土的位置關係にはない国家間では生成しえない特別の国益事項が見出される。一つの国家が他国と接地的位置關係にあるということは、このような国家間の友好・親善關係の原因ともなるが、また同時に、紛争・事故の発生し易い状態にもあることになり、対立・敵對關係の原因ともなっている（たとえば、五〇年代の一枚岩團結の共產圏、六〇年代以降のひび割れ・中ソ対立關係）。いずれにしても、国益の根本的事項たる安全保障の問題が密接に絡まっており、相互援助が有効に働くか否かも、国交關係ならびに國際狀況の展開の仕方如何にかかってはいるが、国家間の接地的位置關係というものは、たとえ友好關係の中にあっても、その基底に緊張發生の因が秘められている。

このように緊張發生の因が秘められてはいるものの、一般的に言えば、隣接もしくは近接という国土の相互的位置關係は、やはり「近き」の価値を内含していると言つてよい。この「近き」の価値は当然に歴史過程の中で確認せられうるものであるが、これには、心理的・精神的かつ文化的意味のもの、また距離的・時間的意味のものがある。同一交通手段によるときは、里程的近きは時間的近きである。ラジオ・テレビなどによる大衆情報手段が里程的・時間的距離を全く零化したようにも見えるが、里程的・時間的「近き」の価値は決して消失せず、依然として健在であり、人間關係の中に生き続けている。すでに述べたように、流動する國際關係の中で、国土の相對的位置關係の「近き」は「不安」の種にもなるが、「安心」にも通じているのである。したがって、もろもろの國際政治体系についても、たえずこの「近き」の観点から検討し究明して行くことは、決して無意味ではないのみならず、必要であると言わなければならない。

五、国土の地理的配置關係と政戰兩略

国土近接の実例——朝鮮半島の場合 一九四五年八月六日の広島原爆投下によって、日本とは別な意味において大きな衝撃を受けたソ連は、中一日置いた八月八日、対日宣戦を布告し、その翌日、ソ連軍は三方からの満州進撃を開始した。そしてその南下の快進撃は北朝鮮に及んだのである。アメリカ政府（トルーマン政権）は、八月十三日、とりあえず在鮮日本軍の武装解除のための便宜的一時的措置として、北緯三十八度線を境に、それ以北はソ連軍、またそれ以南は米軍がそれぞれ日本軍の降伏を受けるという方針を決定し、直ちに英・ソ・華三国の同意を得る工作を開始した。

八月十六日、トルーマンは対日単独統治を言明した。これに対してソ連は、対日戦勝利は連合国の共同努力だとして反対したが、その一方で、八月十八日には早くも兵力を元山に上陸させ、その二十一日以降、いよいよ活発な軍事行動を展開し、八月二十六日までに北鮮全域の日本軍の武装解除を完了したのである。連合国最高司令官総司令部指令第一号添付の一般命令第一号による「朝鮮分割占領」の公表は、やっと九月二日のことであった。ところが、八月末から九月中旬にかけて、ソ連軍占領下の北鮮各道に早くも「人民委員会」が次々組織され、しかもこの委員会に行政権が移譲されるという情勢が進展することになった。

一九五〇年六月二十五日、北朝鮮軍の三十八度線越境進撃によって朝鮮戦争の勃発となった。当時、ソ連代表欠席中の国連安保理事会は、この北側の攻撃を侵略と認め、敵対行為即時中止を要求する米国提出決議案を採択し、続いて六月二十七日、韓国援助に関する米国提案を採択した。これを受けた形のトルーマン大統領は、日本占領中の米陸軍に動員を下令した。この米軍は、六月三十日韓国出動開始、七月一日、釜山に上陸した。なお、国連軍の正式成立は七月七日のこと、翌八日、トルーマン大統領の任命によるマッカーサー最高司令官の誕生となった。ところが、その年九月十五日の米軍の仁川上陸に対抗する形で、中国義勇軍の南下・介入（十月二十六日）があり、かくて、朝鮮戦線は長期戦の様相を呈することとなった。

国土近接の実例——インドシナの場合 一九四五年、ハノイにおいてベトミン（越南独立同盟）による臨時政府樹立を表明していたホー・チ・ミンが、一九五〇年一月、更めてベトナム民主共和国（北越）による独立宣言を行い、

フランスおよび南ベトナム（南越）と闘う姿勢を明らかにした。これに対して、中国（北京政府）とソ連が相次いで承認声明を行ったので、これを見て驚いたアメリカは、取り急ぎ南越のバオ・ダイ政権を承認（二月一日の國務長官アチソン声明）して、對抗姿勢を鮮明にした。翌五一年に入って、ホー軍の総攻撃作戦が開始された。その経過の中で、北ラオスに接するディエン・ビエン・フーの陥落（一九五四年五月七日、ジュネーブ会議の会期中）があり、これを機として仏軍の全面的後退が決定的となった。

第一次ベトナム戦争（一九五四年七月二十一日、ジュネーブ休戦協定成立）に始まり、一九六〇年八月以来の第二次ベトナム戦争（一九七三年一月二十三日、パリ和平協定調印によりひとまず収拾）を中にしての長期内戦状態は、結局、七五年四月末、北越軍による南越完全制圧によって終りを告げることとなった。ソ連の軍事援助に負うところが多いこともあってか、指導層内ではソ連派が主導権を握るようになっていたが、ベトナムのソ連傾斜の動向は、やがて中越国境紛争となって現われた。またその抗戦状態が続く中で、コメコン（共產圏経済相互援助会議）への参加もあった。一方、カンボジアでは、八〇年代に入って、反越統一民族戦線（シアヌーク元国家元首、民主カンボジア等）が結成せられる状況となり、順調な進展を見せてはいないものの、進駐越軍を後楯とする親越ヘン・サムリン政権に対して、タイ国境地帯を足場とする一応の抗戦態勢と反越提携関係が出来上った。

飛地的・分散的広域圏の実例——英連邦 一七世紀以来のイギリス人の植民活動の成果は、いわゆる「七つの

海」を跨ぐ大英帝国となつて現われた。この大英帝国は、第一次世界大戦を経て自治領の国家的成長が進む中で、いつとはなしに英連邦（British Commonwealth of Nations）と称せられるようになった。この英連邦は、周知の通り、イギリス政府には服従しないが、イギリス国王に忠誠を誓うか、もしくはイギリス国王を共通の象徴として、

自由意志で連合し、その地位は平等であるという対等連携的連関体系を成している。しかし、なんと言っても、歴史的伝統的にイギリスが中核的地位にあることは否定せられない。

かつて世界恐慌の嵐の中で開催されたオタワ会議（一九三三年）は、連邦内の結束を固めて排他的ブロック経済圏（連邦内特惠関税制度）の形成を協定し、これによってイギリスは「持てる国」の姿を誇示した。これは、イギリス人の長年に亘る植民活動とイギリス植民政策の成功を裏証するものであった。

ところが、第二次大戦後、世界は以前の状況とすっかり様態を異にした。その中で、イギリスの疲弊と経済的落調は、もはや英連邦によって回復の目処が立たず、むしろイギリスは連邦との紐帯を緩めて、本来の欧州内の国家たる立場を一段と明確にせざるをえなくなった。欧州経済協力機構（OECE）の解消と、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の成果に基づくローマ条約の発足（一九五八年一月）がその方向を決定付けたと言える。⁽⁸⁾ 今や重荷となった海外軍事負担は、香港以外の「スエズ以東」駐留軍の全面撤収（一九六八年一月、ウィルソン首相の緊縮計画発表、同月十六日下院可決）によって降ろすことが出来はしたが、財政的苦境はそれで打開されたわけではなく、EEC加盟の方向においてその活路を見出さなければならなかった。イギリスのEECへの加盟交渉はその設立当初から行われてきたが、共通農業政策を実施しようとするのがEECの基本的目標でもあったから、イギリスが加盟するためには、英連邦内特惠関税協定からの離脱が必要であった。かくて、長い加盟交渉の後、遂にイギリスの譲歩によってヒース首相とポンビド 大統領との交渉は成立した。そしてようやく一九七三年一月から拡大EECの発足が実現した。⁽⁹⁾

英連邦の中核的地位にあったイギリスが、はつきり欧州内の国家に立ち戻って、EC加盟国となったということは、英連邦が解体されたという風に見て差支えないわけである。すでに英連邦（British Commonwealth of Nations）が単に連邦（Commonwealth of Nations）と呼称されるようになっていたが、現在、四十六カ国から成るこの連邦は、従来の英連邦内友好連帯関係を土台として、全く新たな一つの対等連携的国際体系を成している。というのは、

この連邦が南北問題やエネルギー問題などについての一つの話し合いの場となつてなほ生きているからである。これは、この連邦の歴史的特殊性をも物語っていると同時に、その現代的再生の意義を軽視することはできない事実を示している。しかしながら、西太平洋域その他の国際政治体系の今後の動向が、きわめて緩やかな歩調ながら、この連邦を名実とも解体へと向かわしめることになるであらう。

大領域単位的・密集領土的広域圏の実例——EC

顧みると、欧州統合の理念と思想の流れはまことに古い。辿って行けば、カール大帝の戴冠（八〇〇年クリスマス）にまで遡ることができるであらう。次いで、神聖ローマ皇帝の出現（九六二年二月、ドイツ国王オットー一世戴冠）は、その理念を継承するものであつた。近世・近代に入ってから、統合の理念と思想は、皇帝・国王理念の中に、また学者・思想家によつて受け継がれた。それは、理論的な発展を見る一方で、政治的野心のもとに乱用され、欧州国際政治史展開の一動因ともなつてきたのである。しかし、第二次大戦が終つたとき、そのような野心的・実力的な進め方での欧州統合はもはや全く許されないこと、そして、広域国土の米・ソとヨーロッパとを対比する場合、西欧各国の分立状態がいかに時代遅れに見える上に、その国内市場の狭隘さが、各国のまた同時に西欧全体の復興と救済に対する大きな障害となつてゐることが、ようやく理解されてきたのである。

アメリカの呼び掛け（マースシャル・プラン）に依つて結集された欧州経済協力機構（OECE、一九四八年四月設立）は、かかる戦後の切実な要請を到底満たすものではなかつたのであらう。やがて、フランスから超国家的なシェーマン・プランとプレヴァン・プランが出た。前者は欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC、五一年四月調印、翌五二年八月発足）となつて実現したが、後者すなわち欧州防衛共同体（EDC）案は、結局、フランス国民議会の条約批准拒否（五四年八月）によつて立ち消えとなつた。^⑩しかし、欧州政治共同体構想がECSC内で検討・審議が継続せられる中で、五七年三月、ローマ条約が成立し、翌五八年一月、右述のECSCと合わせて欧州経済共同体（EEC）および欧州原子力共

同体 (EURATOM) が発足した。

財政・経済上、ならびに社会上の諸政策の統合と調整を伴う関税同盟方式のもとに発出したEECは、単に通貨の自由交換に対する障害を除去するだけでなく、国民経済の漸次的かつ密接な結合の達成を求めるものであったし、これに農業生産構造の相違を充分承知の上で、共通農業政策の推進に乗り出そうというのであったから、かかる経済統合の試み自体がただちに重大な政治性を帯びていたわけである。イギリスの加盟交渉がなかなか実らなかったのも当然と言えよう。当初に考えられた統合準備期間たる十六年はとくに過ぎ、また拡大EECが発足してからも八年以上の歳月が流れた。一方では、各国ともその国民経済の防衛に必死であり、世界的傾向ともなっているインフレの進行や石油問題にどのように対処して行くか。すでに為替の共通変動相場制の相談は完全に破れた実績を持っている。たとえば、フランスでは、ポンピドゥー急逝後の大統領選挙の際に、決戦投票を争ったジスカールデスタンとミッテランは、ともに「フランスの役割」ということよりも、左右どちらの多数勢力が国民のためになるかを訴えたし、八一年五月の大統領選挙で再びこの兩人が争ったが、勝ったミッテランが叫んだのは、やはりフランスの失業救済や不況克服などであった。

ECの防衛と安全保障は、現に北大西洋条約機構 (NATO) によって支えられている。駐留米軍の兵力がいかにどであるにせよ、ECはアメリカの「核の傘」のもとにあるわけである。このように、ECは安全保障面ではアメリカの核戦力に頼らなければならない。しかし、このアメリカの核戦力が真に戦争抑止力として現実に機能しうるとせられうるのは、曲折があったにせよ、そこにECの前進という力強い事実が厳存していればこそである。ソ連がかねてより欧州安全保障協力会議の設置を提唱しているのは、ECのすこやかな前進を前にしてのことであるし、またその提唱が、ソ連にとっての表正面の脅威をできるだけ緩和したいとの願望・意図から出ているものと推察するのは、全く的外れとすることはできないであろう。

ECが正式の政治機構（連邦か連合か）を持つのはいつのことであるのかはとにかく、ECはもはや後戻りは不可能となっている、と言うよりは、今日、広汎な分野において統合への歩みが進展している。⁽¹⁾これを英連邦と比較するとき、ただちに気付くことは双方の地域構成上の相違である。英連邦は飛地的かつ分散的であるのに対して、ECは大領域単位的かつ密集領土的である。国土の接地性の利点と効用は歴史の中で試され、そして歴史的必然的に評価される。われわれはECの動向をこの歴史的必然性の視点から更めて注目して行く必要があろう。

(1) このところは、南山法学第四巻第四号（昭和五十六年三月）紙上において紹介したJ・D・Bミラー『太平洋経済共同体——その問題と可能性』の要約である。

(2) 『アカデミア』人文・自然科学編第二十五集（昭和五十年三月）『地政学の再吟味』

(3) このペリー来航以前の弘化三年（一八四六年）に、東インド艦隊司令長官ピッドルが浦賀沖に現われ、通商を要求して後日再来を告げて帰った事件があった。ペリーがアメリカを出発したのは、嘉永五年十月十三日であり、大西洋・喜望峰・インド洋から南シナ海を経て、香港から上海へ出てきたのは、翌嘉永六年三月下旬のことである。そこで艦隊編成を整え、途中、四月十九日琉球王宮を強行訪問し、貯炭所設置、物資提供などを認めさせた。浦賀へ向ったのは、五月二十六日であった。

(4) ここでは次の論作を参考にした。ミシガン大学政治学科教授R・H・Field: *ASEAN and The Pacific Community* (Asia Pacific Community, Winter 1981 no. 11)

(5) 赤木政『「カナ政治」と王制』（朝日新聞昭和五十六年四月二十日夕刊）、矢野暢『東南アジア世界の論理』（中央公論社、昭和五十五年三月）、河部利夫・田中忠治『東南アジアの価値体系1タイ』（現代アジア出版会、昭和四十五年七月）、常岡悟郎『タイの文化』（六盟館、昭和十七年九月）、日本タイ協会『タイ国通史』（興亜日本社、昭和十七年五月）以上の参照諸著作のうち、とくに赤木政および矢野暢両氏のものに負うところが多かった。一々の出所ページを明示しなかったが、括弧による原文引用は、すべて矢野氏からのものである。

(6) 和辻哲郎『風土』（岩波書店、昭和十年）

(7) 一九五〇年一月十三日の安保理において、ソ連提出の台湾代表追放案が否決されると、ソ連代表は退場し、そのままその年の七月三十一日まで六カ月以上、ソ連は議事ボイコットを行った。

(8) いわゆるマースシャル・プランの発表(一九四七年六月五日)に呼応した西欧十六カ国によるOEECは、参加各国の経済連合である。この機構の中で、各国は貿易制限の撤廃、通貨交換性の回復、生産性向上と雇傭増進、あるいは物資交流などについて努力と相互協力を行うが、その間の不足分はアメリカがこれを計画的に援助しようというものである。しかしその一方で、仏外相シューマンは、米國務長官アチソンの賛成のもとに、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSG)いわゆるシューマン・プランを公表した。これに賛成したイタリヤおよびベネルルクス三国、ならびにアデナウアー臨時政府の西独を加えた六カ国によるECSGが発足した(一九五二年八月)。イギリス(ベヴィン外相)は、英連邦の存在ならびにシューマン・プランの超国家性を理由として、この話に乗ろうとはしなかった。しかし、EECを柱とするローマ条約の発効を見ると、イギリスは、その他の諸国とともに、一応欧州自由貿易地域(EFTA)を結成して対抗措置を講じてみたものの、EEC加盟交渉に踏み切らざるをえなかった。

(9) ECSC・EEC・EURATOMの三共同体は、一九六七年に機構面で一つに統合され、欧州共同体(EC)となった。イギリスのECへの加盟意思表明と交渉継続は、アイルランド、デンマークおよびノルウェーを引きずる形となつて、一九七二年一月二十二日、既加盟の六カ国との間にEC加盟条約の署名が交わされた。ただし、ノルウェーの国民投票は加盟反対の結果を見、したがって新加盟はノルウェーを除く三カ国であった。

(10) 一九五二年二月以来、アメリカの念願でもあった西独再軍備を軸とするこのEDCつまりヨーロッパ軍の設置についての討議が行われてきた。そして早くも、欧州会議(CE)の正式加盟国となつて復活した西独を加えた六カ国(ECSGと同一)による調印がその五月二十七日に行われた。ところが、歴史的な対独恐怖心のゆえか、第四共和制下のフランス国民議会の批准が難行し、結局、批准拒否(一九五四年八月三十日)によってEDCは陽の目を見ずに終った。

(11) 一九六八年七月、念願の関税同盟が完成し、EC域内関税の撤廃があり、一九七九年六月には、加盟諸国民による「欧州議会」議員の直接選挙が行われた。この方向は、すでに一九五三年三月十日の欧州共同体条約草案が示唆するところであった。

なお、これについては、黒神聰『一九五三・三・一〇欧州政治共同体構想——EC政治統合の一つの指標』(成文堂、一九八一年四月一日)参照

※ これについては、前掲註(2)の拙論『地政学の再吟味』の中で簡単な紹介を試みたが、ウィットフォードは「東洋的専制主義」の究明に当たつて、水力学的社会独自の運動方向を探ぐるものの中から統合的全体権力の出現を説いている。そこには華北的・黄河的風土の特徴がはっきり認められる。